

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 憲
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号 アクロス新大阪） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目16番20号 グリーンビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	104,947	113,592	140,123
経常利益 (百万円)	2,881	2,410	3,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,883	1,743	2,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	933	2,353	2,430
純資産額 (百万円)	53,542	55,754	54,635
総資産額 (百万円)	85,367	106,531	87,826
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	90.23	84.83	118.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	52.3	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,335	14,275	1,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	221	152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,236	15,738	699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,973	8,866	7,608

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.72	31.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比較して175億19百万円(24.4%)増加し、894億20百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億57百万円増加したことに加えて、車載用途ICの販売拡大等により、受取手形及び売掛金が62億72百万円、商品及び製品が86億28百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億86百万円(7.4%)増加し、171億10百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用したことにより、有形固定資産の「その他」が4億69百万円増加(IFRS16号適用の影響による増加額は4億41百万円)したこと、及び保有株式の時価上昇により投資有価証券が8億13百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して187億5百万円(21.3%)増加し、1,065億31百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して133億18百万円(43.5%)増加し、439億69百万円となりました。これは主に運転資本の増加に伴い短期借入金が134億30百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して42億67百万円(168.0%)増加し、68億7百万円となりました。これは主に長期借入金が36億50百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して175億85百万円(53.0%)増加し、507億76百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億19百万円(2.0%)増加し、557億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億10百万円、その他有価証券評価差額金が6億2百万円、それぞれ増加したためであります。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は米国の底堅い景気拡大が続く中、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速、英EU離脱に向けた動き等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

我が国経済は雇用・所得環境は改善が継続したものの海外需要の減少や在庫調整により生産活動が減速するなど今後の影響が深刻化してきております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては5G通信機器関連及び自動車分野におけるADAS関連の需要が堅調でしたが、産業機器向け分野は依然として低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループの電子部品事業においては引き続き光通信関連向け及び自動車関連の半導体デバイスの需要が堅調に推移し、加えて新たな商流獲得もあり、売上高は電子部品事業全体で前年四半期を大きく上回りました。

電子・電気機器事業においては、国内5G投資関連が好調であったものの、前四半期同様、スマートフォン関連向けプリント基板製造用露光装置の販売が伸び悩み前年同四半期より減収となりました。

工業薬品事業においては、石油精製関連薬品が順調に推移しており、化粧品基剤の需要も増加が続いており、前年同期比増収を続けております。

このような環境下において、連結売上高は1,135億92百万円(前年同期比8.2%増)となりました。損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間は、連結売上総利益は138億23百万円(同1.3%減)となり、連結販売費及び一般管理費として111億95百万円(同0.3%増)を計上した結果、連結営業利益は26億27百万円(同7.7%減)、連結経常利益は24億10百万円(同16.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億43百万円(同7.5%減)となりました。

また、1株当たり四半期純利益は84円83銭となり、前年同四半期より5円40銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

[電子部品事業]

電子部品分野では、中国経済の低迷により家電向け半導体デバイスが低調に推移したものの、国内通信向けの光関連部品が好調を維持し、また海外ではスマートフォン向け電子部品も増加いたしました。自動車関連については新車販売の不振から前年比伸び悩みも、新たな商流獲得により売上が増加いたしました

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は908億23百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、為替変動及び利益率の高い分野の販売減少により、セグメント利益は9億27百万円（同29.8%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、引き続きスマートフォン製造関連向けプリント基板露光装置の不振が続き、化合物半導体関連機器など一部に好調さは見られたものの総じて低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は142億53百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、比較的利益率の高い半導体関連機器の販売により、セグメント利益は8億98百万円（同17.5%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、紙・パルプ分野の漸減傾向が続いているものの、重合禁止剤を中心とした石油化学関連や石油精製関連の薬品は引き続き堅調に推移しました。化粧品分野においては化粧品基剤の販売が好調を維持しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億93百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、人件費の上昇に伴う製造コストや輸送コストの増加等により、セグメント利益は7億24百万円（同4.0%減）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億40百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は20百万円（同22.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは142億75百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは157億38百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して12億57百万円増加し、当第3四半期末は88億66百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

車載向け電子部品事業の拡大に伴い、BCP(事業継続計画)の一環として当社グループが保有するたな卸資産は年々増加傾向にあります。当第3四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益25億21百万円等の収入要因がありましたが、新規商流立ち上げ等に伴うたな卸資産の増加88億3百万円、売上債権の増加70億29百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは142億75百万円の支出となりました。なお、前年同四半期にはたな卸資産の増加等により13億35百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動として、主に新規事業に係る投資や工業薬品事業における製造及び研究設備の更新等の資本的支出を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券の売却による収入1億85百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億29百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2億21百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、1億93百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

事業拡大に伴う資金需要の増加に対して、主に有利子負債による調達を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、配当金の支払額12億3百万円等の支出要因がありましたが、短期借入による収入(純)125億28百万円、長期借入による収入(純)45億32百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは157億38百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、短期借入金金の返済による支出(純)等により、22億36百万円の支出となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,583,000 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,529,700	205,297	-
単元未満株式	普通株式 24,413	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	205,297	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	3,583,000	-	3,583,000	14.84
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	3,583,100	-	3,583,100	14.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	8,866
受取手形及び売掛金	1 31,151	1 37,424
電子記録債権	5,981	6,678
商品及び製品	24,820	33,449
仕掛品	32	41
原材料及び貯蔵品	550	725
その他	1,784	2,282
貸倒引当金	29	48
流動資産合計	71,901	89,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980	976
機械及び装置(純額)	2,069	1,917
土地	3,069	3,069
その他(純額)	519	988
有形固定資産合計	6,638	6,952
無形固定資産	325	358
投資その他の資産		
投資有価証券	8,446	9,259
繰延税金資産	142	178
その他	401	392
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	8,960	9,799
固定資産合計	15,924	17,110
資産合計	87,826	106,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,881	1 16,853
電子記録債務	1 2,742	1 2,515
短期借入金	7,733	21,163
リース債務	19	241
未払法人税等	896	164
賞与引当金	1,024	684
製品保証引当金	7	5
その他	2,346	2,340
流動負債合計	30,650	43,969
固定負債		
長期借入金	589	4,240
リース債務	45	271
繰延税金負債	1,489	1,896
役員退職慰労引当金	14	12
退職給付に係る負債	384	371
その他	16	16
固定負債合計	2,540	6,807
負債合計	33,190	50,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	40,460	40,970
自己株式	5,876	5,877
株主資本合計	49,973	50,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,028	4,631
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	942	909
退職給付に係る調整累計額	307	277
その他の包括利益累計額合計	4,661	5,271
純資産合計	54,635	55,754
負債純資産合計	87,826	106,531

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	104,947	113,592
売上原価	90,942	99,768
売上総利益	14,005	13,823
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,987	4,085
賞与引当金繰入額	726	636
退職給付費用	372	328
その他	6,071	6,144
販売費及び一般管理費合計	11,158	11,195
営業利益	2,847	2,627
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	140	135
持分法による投資利益	47	-
その他	84	78
営業外収益合計	280	220
営業外費用		
支払利息	36	45
売上債権売却損	69	64
為替差損	121	270
クレーム処理費	3	-
持分法による投資損失	-	13
その他	15	44
営業外費用合計	245	438
経常利益	2,881	2,410
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	40	106
その他	4	4
特別利益合計	52	118
特別損失		
固定資産除売却損	2	7
投資有価証券評価損	99	-
倉庫移転費用	140	-
その他	0	0
特別損失合計	142	7
税金等調整前四半期純利益	2,791	2,521
法人税等	907	778
四半期純利益	1,883	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	1,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,883	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	602
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	91	32
退職給付に係る調整額	54	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	950	609
四半期包括利益	933	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	2,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,791	2,521
減価償却費	501	638
賞与引当金の増減額(は減少)	153	340
受取利息及び受取配当金	148	142
支払利息	36	45
持分法による投資損益(は益)	47	13
投資有価証券売却損益(は益)	40	106
投資有価証券評価損益(は益)	99	-
固定資産除売却損益(は益)	14	0
未払消費税等の増減額(は減少)	3	11
売上債権の増減額(は増加)	956	7,029
たな卸資産の増減額(は増加)	3,431	8,803
仕入債務の増減額(は減少)	1,548	823
その他	884	671
小計	673	13,039
利息及び配当金の受取額	160	155
利息の支払額	36	45
法人税等の支払額	785	1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335	14,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183	-
有形固定資産の取得による支出	291	229
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	7	151
投資有価証券の取得による支出	120	40
投資有価証券の売却による収入	50	185
その他	14	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,390	105,280
短期借入金の返済による支出	47,863	92,752
リース債務の返済による支出	28	119
長期借入れによる収入	-	5,500
長期借入金の返済による支出	816	967
自己株式の増減額(は増加)	18	0
配当金の支払額	937	1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,236	15,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,644	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	9,245	7,608
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,973	18,866

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」が441百万円、流動負債の「リース債務」が221百万円、固定負債の「リース債務」が228百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	72百万円	158百万円
支払手形	17	22
電子記録債務	695	1,007

(四半期連結損益計算書関係)

1. 倉庫移転費用は当社の連結子会社であるHakuto Enterprises Ltd. 及びHakuto Singapore Pte.Ltd.の倉庫移転の費用であり、その内訳は以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	18百万円	- 百万円
引越費用等	22	-
	40	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	5,973百万円	8,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,973	8,866

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	543	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	417	20.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金(2018年3月31日基準日: 0百万円)が含まれております。

2. 2018年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、特別配当6.00円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	616	30.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	616	30.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年5月15日取締役会の決議による1株当たりの配当額の内訳は、普通配当20.00円、記念配当10.00円でありま
 す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	81,477	15,217	8,231	521	105,448
セグメント利益	1,321	765	755	26	2,869

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	90,823	14,253	8,493	540	114,111
セグメント利益	927	898	724	20	2,572

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	105,448	114,111
セグメント間取引消去	500	518
四半期連結財務諸表の売上高	104,947	113,592

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,869	2,572
のれんの償却額	8	8
その他の調整額	13	63
四半期連結財務諸表の営業利益	2,847	2,627

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円23銭	84円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,883	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,883	1,743
普通株式の期中平均株式数(株)	20,880,344	20,554,173

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第3四半期連結累計期間(2018年12月31日)において信託が所有する期中平均株式数は4,981株、当第3四半期連結累計期間(2019年12月31日)において信託が保有する期中平均株式数はありません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・616百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。